

平成 22年 5月 15日現在

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007～2009

課題番号：19730476

研究課題名 (和文) 台湾先住民族の近代教育史に関する調査研究

研究課題名 (英文) Historical Research on Modern Education of Taiwan Aborigines

研究代表者

北村 嘉恵 (KITAMURA KAE)

北海道大学・大学院教育学研究院・准教授

研究者番号：20322779

研究成果の概要 (和文)：

これまで十分活用されていない台湾総督府地方庁の法令集や「石塚英蔵関係文書」「佐々木陽之助関係文書」などの文献調査および関係者への聞き取り調査を行い、目録作成を進めた。これらを活用して1920年代末～40年代初頭の台湾先住民教育をめぐる動態の分析を進めた。主に教育所の開廃状況、就学状況、警務局・教育担任者・先住民青年それぞれの思惑の齟齬などをとりまとめ、日本教育史学会ほかで報告し、成果を公刊した。

研究成果の概要 (英文)：

Conducted field researches on historical materials and compiled bibliographies, focused on less well-used materials, including statute books of Taiwan-sotokufu, "Collection of Ishizuka Eizo", "Collection of Sasaki Yonosuke" and oral history of the concerned. Performed analysis, using these materials, on dynamic history of Taiwan aboriginal education from the late 1920s to the early 1940s. Presented research results at such conferences as Conference of the Japan Society for the Study of Education, focused on the situation of opening, moving and closing in each aboriginal school, the actual condition of school attendance and non-attendance, the differences of viewpoint between concerned authorities, staff of school and aboriginal youth. Brought them to publications.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	0	1,200,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	600,000	3,800,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：先住民族、植民地主義、台湾、蕃童教育所、就学・不就学、霧社事件

1. 研究開始当初の背景

世界各地の先住民族自身による権利と尊厳の回復を求める運動の興隆を背景として、また、国連の定めた「先住民族の国際10年」（1995年～2004年）を通じて、先住民族の近代史に対する関心が国際的に高まっている。その際、侵略、差別、同化、抵抗といったイシューが先住民族に共通する問題として論じられることが多かった。

だが、現実的には、それぞれの先住民族が、それぞれの属する国家・社会との関わりにおいて、新たな関係を模索する試みを積み重ねている。そうした中で、先住民族をめぐる普遍的な課題への広い視野を持ちつつも、個々の先住民が国家の枠内あるいは複数の国家のはざままで、どのような制約・要請を受けながら自らのありようを模索してきたのかについて、踏み込んだ考察が求められるようになってきている。

国内では、すでに小川正人『近代アイヌ教育制度史研究』（1996年）が、アイヌを対象とした初等教育制度の成立・展開・廃止の歴史過程に即して、アイヌが近代にいかに対峙しようとしたかを克明に跡付けている。

その後、小川らの緻密な歴史研究の成果をふまえながら、国境をまたぐ視野から先住民族と近代との遭遇のありようを捉え返そうとしたテッサ・モーリス＝スズキ／大川正彦訳『辺境から眺める アイヌが経験する近代』（2000年）などの学際的な研究が、先住民族をめぐる問題について新たな考察のパースペクティヴを提示するとともに、近代や国民国家に内在する矛盾を説得的に描き出している。

本研究は、このような国際的な研究関心に呼応するものである。

2. 研究の目的

複数の国家の下で近代を経験してきた台湾先住民族の場合についても、上述の研究動向に連なるような歴史像の構築が試みられ始めている。ただし、研究進展の基礎となる史料がごく限られており、研究蓄積はなお乏

しい。史料上の限界を克服するための試みとして聴き取り調査が進められているものの、個々の証言を捉え返すだけの基礎的な研究の乏しさを反映して、吟味が不十分なままに拙速な一般化や過度な意味づけが行われがち傾向にある。

本研究は、こうした研究状況を打開し、同時代を生きた個々人の経験と相對峙しながら、台湾先住民族の近代史をより多面的・総合的に明らかにしていくために、次のように目的を設定する。

- ①基礎史料の調査・整理を徹底的に行い、今後の研究基盤となる史料体系の構築およびその共有化を図る。
- ②通史的な視野に立った台湾先住民族の近代教育史像を実証研究にもとづいて提示する。

3. 研究の方法

以上の目的の達成に向けて、次のように課題を設定した。

- ①統計上の就学率が急速に高まる1930年前後以降を対象として、先住民政策の展開と就学実態を、先住民社会の変容との関わりで解明する。とくに、地域や男女による相違に注目して、入学・中退・修業期間等の推移を明らかにするとともに、先住民の生業、疾病・衛生状況等を検討し、就学動向を規定した要因を広く先住民社会の変容過程との関わりで分析する。
- ②これまで十分に活用されてこなかった、総督府地方庁の法規集や「石塚英蔵関係文書」「佐々木陽之助関係文書」などの文献調査を主軸として、関係者の聴き取り調査を並行して進める。また、主要な資料については文献目録を作成してウェブサイト上に公開し、広く共有化を図る。

③研究成果については、早い時期に国内外の研究會等で中間的な成果報告を行い、他の研究者との意見交換・相互批判を通じて多面的な再検討を加える。さらに、全国學會・國際學會での研究発表をもとに、學會誌への投稿・論文の公刊を進め、研究成果のより広範な発信に努める。

4. 研究成果

(1) 台灣總督府地方庁の法規集や「石塚英藏關係文書」などを精査することによって、台灣先住民史研究においてよく利用されてきた資料集の性格が鮮明となった。この結果、吟味の乏しいままにこれらの資料集に依拠してきた先行研究のはらむ問題点が浮き彫りになった。

主要な問題点は、①台灣總督府編『理蕃誌稿』（全5編、1911～38年）、山辺健太郎『現代史資料22 台灣2』（みすず書房、1971年）などに載録された資料は、いずれも編者の問題關心・歴史像に即して原資料に改変が加えられていること、②これらの資料を無批判に引用する研究が多く、結果として既往の歴史像が無自覚的に再生産されてきたこと、である。

これらの知見は、単著『日本植民地下の台灣先住民教育史』（本報告書5・図書・(1)）にて指摘した。また、こうした問題状況の打開と新たな研究の進展に向けた基礎作業として、日本国内では入手・閲覧が難しい重要資料を中心に翻刻し、同書巻末に資料編として収録した。

(2) 「教育所ニ於ケル教育標準」下（1928～1942年）の先住民教育の動態について、全島の教育所の開廢状況、就学状況、為政者および先住民の思惑とつきあわせながら、同時期の台灣先住民政策に関する通説的な把握の再吟味を行った。

とくに、既往の研究が、もっぱら全島レベルの統計や雑誌記事等にもとづき、為政者の言説をなぞる傾向が強かったのに対して、本研究は、個別の教育所の動向に着目するとともに、これまで注目されてこなかった地方庁の動向にも目を配りながら、先住民政策の課

題や矛盾がどのように顕在化しつつあったのかを跡づけた。

得られた知見は、日本教育史學會で報告した後、論文にまとめ、査読を経て掲載が決定している（本報告書5・雑誌論文・(1)）。その概要は以下のとおり。

①全島の教育所の開廢状況およびその経緯を可能な限り網羅した一覧を作成した結果、当該時期を通じて教育所設置総数に顕著な変動はないものの、各地で統廢合・移転・新設がして進行していることが明らかになった。また、そうした変動が、先住民の居住地や生活環境の変化と不可分に進行していることが示された。

②地域や性別による偏りを含みながらも就学者が増大し、補習科・農業科で学習・実習を継続する者が広がる一方で、経費・設備上の理由から教育所に收容しきれない不就学児童が存在していた。上級学校への進学者は例外的であり、中等、高等教育機関への進学機会はかえって狭まる傾向にある。

③教育所教育を経験した青年層が増加するなか、為政者側は政策遂行の牽引力として期待を高める一方で、警戒心をも増幅させている。教育所卒業者や上級学校卒業者のあいだに、為政者にとっては教化の成果だと認めがたい事態が現象するなか、治安上の問題として上級学校進学への抑制方針が打ち出される。

④この時期、表に現れた数少ない先住民の言論のうち、教育所制度に関わるものとしては、修業年限の延長に対する要求がある。それは、「立派な日本人」となるという為政者の期待を明確に志向すると同時に、現行制度のままではその達成にほど遠いという深い焦燥感に根ざしていた。

(3) 台灣先住民の歴史に関わって例外的に関心を集めてきた霧社事件について、関連文献の目録作成を進めるとともに、新たな歴史叙述・歴史認識の可能性を探った。

得られた成果は、日本台湾学会の大会シンポジウム等の国際的な討議の場で報告し、学会誌への掲載を準備中である（本報告書5-雑誌論文-(2)、5-学会発表-(1)(2)）。その概要は以下の通り。

①霧社蜂起に加わらず、かつ事件と無関係ではありえなかった人々の存在に着目して、霧社事件の「前」と「後」にわたる歴史過程を素描した。これは、国家という枠組みの中で、あるいは、複数の国家のはざまで、いかに生き延びるかという問題に繰り返し直面してきた台湾先住民族の歴史経験に接近する試みであり、霧社事件を「栄光の抵抗史」と捉える観点からはこぼれ落ちる一面を提示することができた。

②以上の作業を通じて、いまだ形象化されえない事象や体験が膨大であるゆえにこそ、文献・口述のいずれについても、その資料がどのようにして存在するのか、それがどのような歴史的現実を写し取ったものなのか、読み手・聞き手の歴史把握が不断に試されているということが、改めて浮き彫りになった。

また、なにを「事件」として取り上げるのか、「事件」を通じて表出した構造がどのように関連しているのか、「事件」をめぐる個別の経験や記憶がどのように絡まりあっているのか、といった問題を議論にのせていくことが重要であり、「台湾原住民族にとっての霧社事件」を問おうとする、研究者の着眼と方法をも問い返していくような視座が不可欠であることが示された。

③上述の観点から研究を進める基礎作業として、霧社事件に関する文献目録を作成した。とくに戦後に刊行された書籍および論文に重点をおいて、国内外のデータの収集・整理を図り、約550件（日文約300件、中文約230件、欧文約20件）の書誌データを取りまとめた。この目録は、研究誌に掲載したうえで、ウェブ上で公開し、広く共有化すべく準備を進めている。（本報告書5-雑誌論文-(3)）

(4) 以上の研究成果の意義は、以下のよう
にまとめられる。

既往の研究は、「教育所ニ於ケル教育標準」（1928年）の制定を「同化政策の本格化」として位置づける点ではほぼ共通しており、1930年代の先住民教育の実態についても同様の指摘にとどまり、為政者の「狙い」の一貫性とその達成の高さを強調する点が特徴である。これは、霧社事件の善後策のインパクトを過大評価しがちな傾向と密接に関わっている。

これに対して本研究は、「教育所ニ於ケル教育標準」下の教育実態を、「同化」「日本化」「皇民化」の強化・徹底の過程として概括するのではなく、日本国民となることを個々の先住民に要請する一方で、異民族として判別しつづけようとする台湾先住民政策の展開過程として捉えた。

このような視角およびそこから得られた知見は、ともすれば「同化政策」の直線的な展開の中に先住民教育を位置づけるという、還元主義的な説明に陥りがちであった従来の研究状況に対する重要な問題提起となるはずである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- (1) 北村嘉恵、「教育所ニ於ケル教育標準」（1928年）下の台湾先住民教育、日本の教育史学、査読有、第53集、2010年（印刷中）
- (2) 北村嘉恵、「台湾原住民族にとっての霧社事件」を問う、日本台湾学会報、査読有、第12号、2010年（印刷中）
- (3) 北村嘉恵、霧社事件関連文献目録、教育史・比較教育論考、査読無、第20号、2010年、71-100頁

[学会発表] (計3件)

- (1) 北村嘉恵、" Tanah Tunux " の来源
一口述歴史和文献資料之間的対話可能性、
ワークショップ「日本殖民主義與文化」、
2009年9月21日、国立成功大学 (台南)
- (2) 北村嘉恵、「台湾原住民族にとっての霧
社事件」を問う、日本台湾学会シンポジウム、
2009年6月6日、日本大学
- (3) 北村嘉恵、「教育所ニ於ケル教育標準」
(1928年) 下の台湾先住民教育、教育史学会、
2008年9月21日、青山学院大学

[図書] (計2件)

- (1) 北村嘉恵、日本植民地下の台湾先住民
教育史、北海道大学出版会、2008年、
396頁
- (2) 北村嘉恵、帝国と学校、昭和堂、2007
年、165-193頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北村 嘉恵 (KITAMURA KAE)

北海道大学・大学院教育学研究院・准教授

研究者番号：20322779